一般型に係る様式第14に係る送付状

①事務局名：岐阜県商工会連合会

交付決定通知書記載の申請書番号(10桁)をご記入下さい。

②申請者番号：３１××××××××

申請時の法人名、個人の場合は屋号、代表者名をご記入下さい。

③事業者名：株式会社〇〇〇〇

④連絡先：【申請時】

連絡担当者　商工　太郎(ショウコウ　タロウ)

携帯番号等　　０８０―××××―××××

【現　在】

連絡担当者　　同　上

携帯番号等

報告書の書類突き合せのため、申請時の連絡先をご記入下さい。

なお、日中、連絡をとらせていただく場合があるため、申請時と現在の連絡先が異なる場合は、現在の連絡先をご記入下さい。

※記載例の表示を削除すること。

記載例

（様式第１４）

**【全国商工会連合会提出用】**

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る事業効果および賃金引上げ等状況報告書

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第２９条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（2020年5月22日交付決定　 （第1回受付締切分））

　　　　（2020年8月7日交付決定　　（第2回受付締切分））

　　　　（2021年1月22日交付決定 　（第3回受付締切分））

　　　　（2021年4月28日交付決定 　（第4回受付締切分））

　　　　（2021年8月31日交付決定　 （第5回受付締切分））

　　　　（2021年12月22日交付決定　（第6回受付締切分））

（2022年4月27日交付決定　 （第7回受付締切分））

※該当する回以外は削除すること。この赤字部分も消去すること。

２．報告する期間

　　＊補助事業終了日：20●年　月　日

　　【事業効果等状況報告期間】

20●年　月（補助事業終了日の翌月）から1年間

３．実施した事業の概要

（１）補助事業者名（補助事業実施時の名称。共同申請の場合は全参画事業者名）

○○株式会社

（２）補助事業名

ECサイトの構築による新規顧客の獲得

※申請書に記載した補助事業名を記載すること。この赤字部分は消去すること。

（３）補助事業終了後の進捗・展開状況

従来の店舗販売に加え、当該補助金の採択を頂き補助事業にて作成したECサイトにて現在も販売を行っている。またECサイトでの売上を向上させる目的にて自社ホームページを自費で改修し、ホームページからECサイトへの流れを促進している。

（４）補助事業終了から1年間の事業成果（概要）

※販路開拓につながったか否かの点もご記載すること。この赤字部分は消去すること。

対象顧客が日本全国へ拡大し、従来の対面販売時に比べて全く異なる顧客と接点を持つことができている。実際のECサイトの訪問は、北海道から沖縄まで全国からアクセスがある。対面店舗の場合は休業や時間短縮のリスクがあるが、オンラインではその心配がなく、経営上のリスクヘッジとしても大きい。またコロナ禍において来店頻度が下がった既存顧客においてもECサイトにて購入が出来るなどの選択肢が広がっており、顧客から好評をいただいている。

（５）補助事業がもたらした効果等

ａ．売上高、売上総利益【すべての補助事業者（共同申請の場合は、個々の参画事業者

ごと）が対象】

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業者名(共同の場合) | ①申請前 | ②補助事業終了後 | 増減率(％)[(②-①)/①×100)] |
| 売上高 | Ａ社 | 15,000 | 20,000 | 33.3％ |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |
| 売上総利益 | Ａ社 | 1,500 | 2,500 | 66.7％ |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |

※「①申請前」には、本補助金への応募時の「公募要領・様式２（経営計画書）」に記載した「直近１期（１年間）」の金額をご記入ください。

※「②補助事業終了後」には、上記２．の【事業効果等状況報告期間（１年間）】の金額をご記入ください。

ｂ．給与支給総額【応募時に「賃上げ加点＜給与支給総額の増加＞の適用を申請した補助

事業者または「賃金引上げ枠＜給与支給総額の増加＞で採択された補助事業者（共同申請の場合は、該当する参画事業者のみ）が対象】

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業者名応募時に「賃上げ加点」を申請していない事業者は項目ｂ（表を含む）を削除すること。この吹き出しも削除すること。(共同の場合) | ①申請前 | ②補助事業終了後 | 増減率(％)[(②-①)/①×100)] |
| 給与支給総額 | Ａ社 | 500 | 510 | 2.0 |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |

※「①申請前」には、本補助金への応募時点での「直近１期（１年間）」の金額をご記入ください。

「申請時に提出した決算書」の給与支給総額と

「補助事業終了後、翌月からの1年間」の給与支給総額を比較。この吹き出しを削除すること。

※「②補助事業終了後」には、上記２．の【事業効果等状況報告期間（１年間）】の金額をご記入ください。

**※賃金引上げ枠で採択された補助事業者は、本報告書ご提出の際に、証拠書類（賃金台帳の写し等）を必ずご提出ください。**

**※賃上げ加点の適用を申請した事業者は、場合によっては、本報告書ご提出の際に、併せて証拠書類（賃金台帳の写し等）のご提出を求めることがありますので、ご承知おきください。**

ｃ．事業場内最低賃金【応募時に「賃上げ加点＜事業場内最低賃金を「地域別最低賃金＋

30円（または60円）以上」の水準にする＞の適用を申請した補助事業者または「賃金引上げ枠＜事業場内最低賃金を「地域別最低賃金＋30円（または60円）以上」の水準にする＞で採択された補助事業者（共同申請の場合は、該当する参画事業者のみ）が対象】

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目応募時に「賃上げ加点」を申請していない事業者は項目ｃ（表を含む）を削除すること。この吹き出しも削除すること。 | 事業者名(共同の場合) | ①事業効果等状況報告期間の最終月時点の「地域別最低賃金」の額 | ②①の時点の実際の「事業場内最低賃金」の額 | 「地域別最低賃金」からの上乗せ額［②－①］ |
| 事業場内最低賃金 | Ａ社 | 880 | 910 | 30 |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |

**※賃金引上げ枠で採択された補助事業者は、本報告書ご提出の際に、証拠書類（賃金台帳の写し等）を必ずご提出ください。**

「状況報告書提出月時点」の地域別最低賃金と

同時点の事業場内最低賃金を比較。この吹き出しを削除すること。

**※賃上げ加点の適用を申請した事業者は、場合によっては本報告書ご提出の際に、併せて証拠書類（賃金台帳の写し等）のご提出を求めることがありますので、ご承知おきください。**

※ｂおよびｃのどちらかで賃上げ加点の適用を申請した場合は、どちらか一方を記載すること。賃上げが達成できなかった場合は、理由について詳しく記載すること。この赤字部分は消去すること。

申請時に提出した賃金引上げ計画について、経営計画通りに売上高を増加させることができ、従業員の給与において賃金引上げを行った。上記の通り当初の目標を達成することができた。

以上